

氏名(本籍)	すず き こう ぞう 鈴木 浩 三 (東京都)		
学位の種類	博 士 (経営学)		
学位記番号	博 甲 第 3851 号		
学位授与年月日	平成 17 年 8 月 31 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	ビジネス科学研究科		
学位論文題目	日本における企業間関係の構築によるコスト低減		
主査	筑波大学教授	修士(経営学)	小 倉 昇
副査	筑波大学教授	工学博士	椿 広 計
副査	筑波大学教授	博士(商学)	永 井 裕 久
副査	筑波大学助教授	博士(経済学)	桑 嶋 健 一
副査	大阪大学教授	博士(経営学)	浅 田 孝 幸

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、M&A（合併・買収）や企業間提携などによる外部資源の経営への導入と、コスト低減の関係について、日本企業の事例から得られたサンプルを用いて詳細に検討したものである。論文は大きく4つのパートから構成されており、詳細な先行研究のサーベイに基づく問題提起を行った第2章、第3章に続き、日本企業のM&Aや提携の事例から集めたデータをもとにした3つの実証的研究（第4章から第6章）について詳述されている。

第1章で提起した問題意識に基づき、第2章では、M&Aおよび企業間提携の経済効果に関する先行研究を調査し、M&Aを研究対象とする先行研究は巨視的に経済効果を観察しようと努力しているが、M&Aの経済効果の検出には成功していないのに対して、提携を研究対象とする先行研究は微視的・解析的に提携プロセスを分析しようとする傾向が強く、提携と経済効果の因果関係モデルを抽出するものの、経済効果の計量的測定はできていないことを明らかにしている。

第3章では、これらの先行研究の評価に基づき、筆者は本論文を巨視的なM&Aの計量分析と微視的な提携のモデル分析の間隙を埋める研究と位置づけている。

本学位論文の根幹を構成する第4章から第5章では、M&Aおよび提携とコスト低減の関係を異なる視点から分析する3つ研究の成果が説明されている。まず、第4章では、1990年代を中心にM&Aあるいは提携を実施した日本企業から収集した質問紙調査のデータに基づき、コスト低減目的のM&Aや提携の重要性と効果について評価を行っている。M&Aや提携による外部経営資源の導入が、必ずしもコスト低減のみを目的として実施されるものではないことを前提として、研究開発、市場拡張等の他の目的と比較しても、コスト低減という目的がほぼ同等の重要性を持つとともに、効果を認識しやすい側面を持つことを明らかにした。また、コスト低減目的のM&Aと提携の事例について、コスト低減の対象プロセスを調査することによって、コスト低減対象のプロセス（上流・中流・下流）によって効果の程度が異なることを示した。この発見は、M&Aあるいは提携という手段の選択と、その適用対象、コスト低減効果の間に一定の因果連鎖が想定されるという問題提起に結びついている。

続く、第5章では、M&Aまたは提携という経営手段の採否、環境条件、適用対象、効果という4つの変数の間に一定の因果連鎖が存在することを、交互作用モデルを用いて検証した。環境条件としては、市場の成長性に着目し、コスト低減の対象プロセスを上流・中流・下流に区分して変数化し、不飽和モデルを用いて分析した結果、「M&Aの採用」「成熟市場」「中流コスト」「好ましい財務状況」という組み合わせのほか、いくつかの交互作用が確認できた。これらの研究結果は、M&Aや提携が経済的効果に結びつくためには、適用対象や環境が条件変数となる可能性を示唆したものである。

第6章の研究は、M&Aおよび提携という企業間関係が損益計算書や貸借対照表の財務データに及ぼす影響と、経営者（あるいは従業員）の主観的な評価のギャップを検証しようとした研究である。もとより、外部経営資源の導入の意思決定に際して、経営者または社内の意思決定者は、外部資源を利用しないときのコストに比べて、導入の方が経済的であると判断したはずである。意思決定者は、外部経営資源導入のコストを「導入しなかったときに発生するコスト」と比較するのに対し、会計データからは、外部経営資源の「導入前のコスト」と導入後のコストの比較のデータしか得られない。第6章の分析結果からは、このような経営者の判断と会計データが表示する経済性とのギャップが浮かび上がってくると期待されている。ここでは、コスト低減目的のM&Aと提携については、経営者が認知した効果と会計上測定される効果とが相関性を示すのに対して、研究開発能力の向上など他の目的を重視する場合には、経営者が認知する効果と会計上測定される効果は相関性を持たないことが明らかにされた。

審査の結果の要旨

本学位論文は、先行研究のサーベイから得られた2つの課題、提携による外部経営資源導入の巨視的な経済性評価、そして、M&Aの解析による微視的なモデル構築を、試みた一連の研究として学界に新しい問題を提起している。特に、前者の課題に対しては、提携のみならずM&Aについても、コスト低減目的という視点を持ち込んでM&Aや提携を特定することによって、外部経営資源導入の経済効果を認識できることを示した点は、高く評価できる成果である。

一方、M&Aに微視的な解析を適用する試みについては、不十分さを残すものである。たとえば第5章の交互作用分析で得られた変数の組み合わせは、全サンプルの平均像とあまり変わらないモデルしか提示していない。また、このような組み合わせが有効である理由についても考察が不足している。同様に、第6章で展開された共分散構造分析に基づく因果関係モデルについても、変数の解釈や因果関係を裏付ける仮説について十分な説明がなされているとは言い難い。

しかしながら、従来は別個に議論されることが多かったM&Aと企業間提携を外部経営資源の導入という概念を用いて同じ視線上で研究することを提案し、M&Aあるいは提携の選択が正当化される条件が異なる点を、部分的にはあるが検証に成功したことは、学界に対する新たな問題提起である。また、1990年代の日本企業の事例について大量のサンプルを集め、それらのデータに用いて不飽和モデルを用いた交互作用の検出や共分散構造分析を用いた因果関係モデルの構築などを試みている点は高く評価できる。

以上、部分的な不十分さは残すものの、本学位論文は鈴木浩三氏が独立した研究者として高い能力を持つことを示している。

よって、著者は博士（経営学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。